

電気・ガス料金に関するお願いについて

当協会は、別紙のとおり要望事項を取りまとめ、去る6月18日に経済産業大臣に提出いたしましたので、お知らせいたします。

2024年6月25日
日本チェーンストア協会・広報部
TEL 03-5251-4600

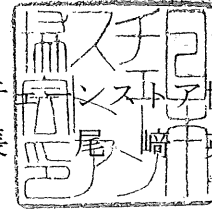
JCA-R06-発第002号

2024年6月18日

経済産業大臣

齋藤 健 殿

日本消費者協会
会長 尾崎 英 雄



電気・ガス料金に関するお願いについて

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は当協会に対しまして格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、政府におかれては、「電気・ガス価格激変緩和対策」を本年5月使用分で終了することを決定いたしました。生活者を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。春闘を受けて賃金上昇が広がっているものの、実質賃金も4月で25ヶ月連続のマイナスとなっております。急激な物価高と円安が生活者に大きな影響を与えており、会員各社の販売状況を見ても、店頭価格の上昇により売上は伸びておりますが、買上点数の減少傾向が続いており生活防衛意識は一層高まるばかりです。

今月には物価高騰による生活者の負担を軽減するために実施されます「定額減税」につきましては一定の評価をいたしますが、収まることのない物価の上昇に加え、電気・ガスの負担軽減措置の終了と再生可能エネルギー発電促進賦課金の引き上げ等により、生活者は節約志向をさらに強めざるを得ない状況となっております。

そこで、生活者への支援と力強い個人消費の回復を実現するために、当協会は、JCA-R05-発第004号（2023年11月21日付）にて同様の要望させていただいておりますが、改めて下記のとおり要望を提出いたしますので、格別なご高配を賜りますようお願い申し上げます。

敬 具

記

昨年とは異なり負担軽減措置の期限は切れ物価上昇が続いている中で、電気・ガス料金の値上がりが一層家計を圧迫し、生活者の日常生活や生命にまで大きな影響を与えることになるのではないかと危惧しています。

電気・ガスの使用は日常生活に欠かせないものであり、安定した料金体系であることが重要であり、円安対策等により物価が安定するまでの間、再生可能エネルギー発電促進賦課金の一時凍結と併せて、電気・ガス料金については消費税減税していただくよう切にお願い申し上げます。

以 上